

(案)

適切な価格転嫁の実現に向けて

2023年2月22日

富山県商工会議所連合会	会 長	庵	栄伸
富山県商工会連合会	会 長	宮本	光明
富山県中小企業団体中央会	会 長	高田	順一
富山県経営者協会	会 長	山下	清胤
富山経済同友会	代表幹事	麦野	英順
	代表幹事	塩井	保彦
	代表幹事	牧田	和樹

賛同者

日本労働組合総連合会富山県連合会	会 長	浜守	秀樹
経済産業省中部経済産業局	局 長	田中	耕太郎
厚生労働省富山労働局	局 長	吉岡	勝利
富山県	知 事	新田	八朗

わが国経済は、20年以上もの長きにわたり停滞を続け、目下のエネルギー・原材料価格の高騰、人手不足の深刻化は県内の中小・小規模企業の経営を圧迫しています。

このような状況において、新たな付加価値の創造による「成長」と公平・適正な取引や賃上げを含む人への投資による「分配」の好循環を実現するためには、適切な価格転嫁によりサプライチェーン全体での共存共栄と、規模・系列等を超えた連携を図り、企業の稼ぐ力と競争力を高めていくことが不可欠です。

しかしながら、中小・小規模企業における実態は厳しく、日商の2022年11月調査では、十分な価格転嫁が実現していない企業は全国で約9割以上、また、富山経済同友会の12月調査では、価格転嫁が不十分という県内企業が8割以上を占めており、更に踏み込んだ対応が求められています。

官民挙げて推進している「パートナーシップ構築宣言」は、この観点からも非常に重要な取り組みであり、普及促進と実効性向上に向け、一層の啓発が期待されます。

ここに、富山の経済5団体として、日本労働組合総連合会富山県連合会、経済産業省中部経済産業局、厚生労働省富山労働局及び富山県の賛同を得て、適正な取引を尊重する機運を醸成し、それぞれの会員企業の経営者自らが社内や取引先への周知・徹底を図ることで適切な価格転嫁の実現に万全を期するよう呼びかけを行うものです。

1. 「パートナーシップ構築宣言」の積極的な宣言推進・普及
 - 「パートナーシップ構築宣言」について、積極的に宣言・公表を行うとともに、直接の取引先を通じてその先の取引先へ働きかけることにより、地域社会全体への浸透を図る。

2. 公正・適正な取引の徹底
 - 「パートナーシップ構築宣言」の趣旨および自社の宣言内容について、自社調達部門等の取引現場への浸透徹底を図るとともに、取引先に明示する。
 - 受注側企業におけるコスト（労務費、原材料費、エネルギー価格等）上昇分について、積極的に価格協議に応じるとともに、取引対価へ円滑に反映するよう努める。

3. サプライチェーン全体の成長に向けた取組み
 - 商品・サービスに対してサプライチェーン全体で付加価値向上を図るとともに、適正な価格で最終消費者に提供することについて理解を得られるよう努める。
 - パートナー企業との連携により、サプライチェーン全体の付加価値向上と企業単体の取組では解決できない社会的課題の解決に向けて、積極的に挑戦する。

以 上